

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期累計期間	第38期 第3四半期累計期間	第37期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	5,565,812	5,500,741	6,868,230
経常利益	(千円)	386,365	577,300	230,065
四半期(当期)純利益	(千円)	231,382	332,844	55,174
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数	(株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額	(千円)	3,829,063	3,921,275	3,645,896
総資産額	(千円)	5,310,357	5,462,655	4,993,604
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.75	60.06	9.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率	(%)	72.1	71.8	73.0

回次		第37期 第3四半期会計期間	第38期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.51	3.52

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、政権移行に伴う対米取引の不確実性など海外経済の波紋を受け、先行き不透明な環境が続いております。国内においては、生鮮品の価格上昇などから一般消費者の消費マインドは未だ冷え込みから脱し切れておらず、生活関連分野におけるサービス業での消費回復にも影を落としている状況です。

当クリーニング業界におきましては、依然として消費者の節約志向が強いことから需要の低迷が続き、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、平成28年3月1日にお客様の利便性向上のため、新たにドライブスルー店を福岡県久留米市にオープンしました。また、販促活動として、春の衣替えシーズンには大人気キャラクター「妖怪ウォッチ」とのタイアップ企画を4月から6月まで実施し、秋の衣替えシーズンには「新規ご入会キャンペーン」を実施し、特別会員数と需要の拡大に努めました。

生産面においては、新機材として人体フォーマー（上着立体仕上げ機）を導入し、全工場・プラントに配備しました。これにより、安定した仕上品質の確保と生産効率の向上が見込めるようになり、人件費等の削減に繋げることができました。

投資面においては、平成28年4月1日付で事業の一部譲受けにより大阪府堺市に1工場10店舗を取得しました。

店舗政策は、新規出店として新たに32店舗（うち10店舗は平成28年4月1日付事業譲受けで取得した店舗）を出店しましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により47店舗を閉鎖し、当第3四半期累計期間末の店舗数は682店舗（前事業年度末に比べて15店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて26店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、店舗数が前年同四半期累計期間末に比べて26店舗減少したことや第2四半期の天候不順が影響し、売上高は5,500,741千円と前年同四半期と比べ65,071千円（1.2%）の減収となりました。

利益につきましては、設備投資による費用が増加したものの、工場・プラントにおける生産性改善、運営の効率化への継続した取り組みと不採算店の閉鎖や営業時間の見直しが奏功し、売上原価と販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は519,226千円と前年同四半期と比べ199,087千円（62.2%）の増益、経常利益は577,300千円と前年同四半期と比べ190,934千円（49.4%）の増益、四半期純利益は332,844千円と前年同四半期と比べ101,461千円（43.9%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて396,661千円増加し、1,879,562千円となりました。これは、現金及び預金が369,335千円、売掛金が25,408千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて72,389千円増加し、3,583,092千円となりました。これは、無形固定資産が79,230千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて469,050千円増加し、5,462,655千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて180,382千円増加し、957,747千円となりました。これは、未払法人税等が125,621千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて13,289千円増加し、583,632千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が12,561千円減少したものの、リース債務が25,515千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて193,672千円増加し、1,541,379千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて275,378千円増加し、3,921,275千円となりました。これは、利益剰余金が271,887千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,430		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,600		9,600	0.17
計		9,600		9,600	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,402	1,645,738
売掛金	59,723	85,132
商品	25,663	26,022
原材料及び貯蔵品	23,317	24,654
前払費用	71,555	81,158
その他	33,685	24,303
貸倒引当金	7,447	7,447
流動資産合計	1,482,901	1,879,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,855	494,994
土地	1,934,469	1,934,469
その他(純額)	91,628	105,469
有形固定資産合計	2,532,954	2,534,933
無形固定資産		
のれん	43,119	97,523
その他	69,090	93,915
無形固定資産合計	112,209	191,439
投資その他の資産		
差入保証金	547,719	536,148
その他	317,819	320,570
投資その他の資産合計	865,539	856,719
固定資産合計	3,510,702	3,583,092
資産合計	4,993,604	5,462,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,909	39,692
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	109,944	132,257
未払金	339,866	322,230
未払法人税等	70,620	196,241
賞与引当金	22,318	38,034
資産除去債務	145	220
その他	105,561	129,071
流動負債合計	777,364	957,747
固定負債		
長期借入金	103,564	102,793
退職給付引当金	126,370	126,279
役員退職慰労引当金	124,038	111,477
資産除去債務	102,881	103,401
その他	113,488	139,680
固定負債合計	570,342	583,632
負債合計	1,347,707	1,541,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,704,445	2,976,332
自己株式	3,204	3,220
株主資本合計	3,652,307	3,924,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,410	2,903
評価・換算差額等合計	6,410	2,903
純資産合計	3,645,896	3,921,275
負債純資産合計	4,993,604	5,462,655

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	5,565,812	5,500,741
売上原価	1,648,656	1,557,822
売上総利益	3,917,156	3,942,919
販売費及び一般管理費	3,597,017	3,423,692
営業利益	320,138	519,226
営業外収益		
受取利息	627	187
受取配当金	582	538
受取家賃	30,238	32,349
その他	37,741	28,711
営業外収益合計	69,189	61,786
営業外費用		
支払利息	2,011	1,496
賃貸借契約解約損	-	2,045
その他	951	169
営業外費用合計	2,963	3,712
経常利益	386,365	577,300
特別利益		
固定資産売却益	0	1,018
投資有価証券売却益	10,604	-
特別利益合計	10,604	1,018
特別損失		
固定資産売却損	245	-
固定資産除却損	5,358	6,111
和解金	165	-
特別損失合計	5,769	6,111
税引前四半期純利益	391,201	572,206
法人税等	159,818	239,362
四半期純利益	231,382	332,844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,051千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節変動について

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	100,826千円	90,433千円
のれんの償却額	10,304千円	22,397千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月16日 取締役会	普通株式	41,562	7.50	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年2月29日	平成28年5月16日	利益剰余金
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	30,478	5.50	平成28年8月31日	平成28年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円75銭	60円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,382	332,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,382	332,844
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,643	5,541,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年9月15日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次とおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,478千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永陽一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。